

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概

名 称	公益社団法人 宮崎県緑化推進機構			所在地	宮崎市宮田町 1 0 番 2 8 号		
電話番号	0985-31-7759			ホームページ	https://www.miyazaki-midori.org/		
設立年月日	平成8年5月20日	代表者	理事長	目黒貞利	県所管部・課		環境森林部 環境森林課
総出資額	0 千円		県出資額	0 千円		県出資比率	—

要

設立目的	県土の緑化及び森林の整備を推進することにより、良好な地域環境の形成及び持続可能な緑資源の創出を図り、県民の福祉の向上と県勢の発展に寄与することを目的とする。						
特記事項	宮崎県川南遊学の森の指定管理者の指定を受けている。（指定期間：令和3～5年度）						

改 革 工 程	内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①公社等のあり方見直し		・適正な人員確保 ・組織運営の効率化	適正な事業執行・管理を行うため、適正な人員確保や組織運営の効率化を推進した。	適正な事業執行・管理を行うため、適正な人員確保や組織運営の効率化を推進する。
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	・適正かつ円滑な事業実施	「宮崎県水と緑の森林づくり条例」に基づき、県からの受託事業や指定管理事業について、適正かつ円滑な事業実施を行った。	「宮崎県水と緑の森林づくり条例」に基づき、県からの受託事業や指定管理事業について、適正かつ円滑な事業実施を行う。
		財務改善	・「緑の募金」実績の向上 ・事業運営の効率化	関係機関と連携し、家庭募金や街頭募金など様々な機会を捉えて実施するとともにダイレクトメール等により企業等の募金を働きかけた。各種公益事業の着実な推進とともに効果的な事業運営に取り組んだ。	関係機関と連携し、家庭募金や街頭募金など様々な機会を捉えて実施するとともにダイレクトメール等により企業等の募金を働きかける。各種公益事業の着実な推進とともに効果的な事業運営に取り組む。
		組織等適正化	・組織運営の効率化	適正な事業執行・管理を行うため、組織運営の効率化を推進した。	適正な事業執行・管理を行うため、引き続き組織運営の効率化を推進する。
	③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	・県派遣職員の検討 ・県退職者の配置検討	県からの派遣職員は令和5年4月1日現在1名、県退職者の配置は1名。必要性を踏まえた今後の支援体制を検討した。	県からの派遣職員は令和6年4月1日現在1名、県退職者の配置は1名。必要性を踏まえた今後の支援体制を検討する。
		財政支出見直し	・事業推進に関する支出の適正化	公益法人の収支相償の原則に基づき、適正な事業執行に努めた。	公益法人の収支相償の原則に基づき、適正な事業執行に努める。
	④情報公開推進		・情報公開規程の履行 ・ホームページでの情報公開の充実	公益法人として情報公開規程を定めており、閲覧資料を備え置くなど情報公開を行った。法人情報、財務情報、主催事業等ホームページでの情報公開を適宜行い、充実を図った。	引き続き、規程に基づき閲覧資料を備え置くなど情報公開を行う。法人情報、財務情報、主催事業等ホームページでの情報公開を適宜行い、充実を図る。

県関与の状況	人的支援	(人)	令和5年度				令和6年度			
			合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
		役員数	15	1	3	11	15	1	2	12
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	14	1	2	11	14	1	1	12
	職員数	4	1	1	2	4	1	1	2	
	財政支出等	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		県委託料	28,230	31,552	32,203	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	10,500	11,179	12,085	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	3,000	3,000	3,000	県職員人件費(県支給分)	6,197	6,197	6,215	
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容			令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別		
	①	公益社団法人宮崎県緑化推進機構支援事業	緑の募金・森林整備・緑化推進に関する経費			12,085	12,359	補助金		
	②	森林環境教育推進強化事業	森林環境教育の実践、みどりの少年団の育成			11,192	10,906	委託料		
	③	「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業	「みやざき森づくりコミッション」の運営、企業等による森林づくりの支援、森づくりボランティア協議会活動の支援			9,680	10,104	委託料		
	④	宮崎県川南遊学の森の管理運営	宮崎県川南遊学の森の管理運営			6,962	7,165	指定管理料		
	⑤	森林環境教育啓発強化事業	森林等自然体験活動モデル地区における活動推進			2,278	3,083	委託料		

実施事業	①県民緑化運動推進事業 ②森林づくり活動普及啓発事業 ③森林環境教育推進強化事業 ④宮崎県川南遊学の森管理運営事業 ⑤「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業 ⑥「森の教室」の開催 ⑦緑と花のふれあい教室 ⑧森林浴癒しの集い ⑨学校環境緑化モデル事業 ⑩緑の募金及び緑の募金管理事業 ⑪県土緑化普及啓発事業 ⑫緑化推進・森林整備事業 ⑬緑化推進交付金交付事業								
	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度	
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
	活動指標	①	主催イベント数	(件)	12	11	91.7%	12	12
		②	森林環境教育実施回数	(回)	40	52	130.0%	50	50
	③	募金実績	(千円)	30,000	27,373	91.2%	30,000	30,000	
指標の設定に関する留意事項									

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	74,739	79,459	79,958	資産	47,757	48,347	49,454
	経常費用	76,549	79,838	81,781	流動資産	46,600	45,462	46,290
	当期経常増減額	-1,810	-380	-1,823	固定資産	1,157	2,884	3,164
	経常外収益	0	0	0	負債	8,032	9,022	11,974
	経常外費用	0	0	0	流動負債	8,032	9,022	11,974
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	-1,810	-380	-1,823	正味財産	39,725	39,324	37,481
	法人税・住民税及び事業税	21	21	21	指定正味財産	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	-1,831	-401	-1,844	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期首残高	41,556	39,725	39,324	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期末残高	39,725	39,324	37,481	一般正味財産	39,725	39,324	37,481
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0				
	正味財産期末残高	39,725	39,324	37,481				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	①	職員一人当たりの収入額	総収入／職員数（千円）	20,707	19,990	96.5%	20,777	20,777
		※ 令和5年度 実績値の算式		79,958千円/4人				
	②	緑の募金実績	募金額(千円)	30,000	27,373	91.2%	30,000	30,000
		※ 令和5年度 実績値の算式		27,373千円				
	③							
		※ 令和5年度 実績値の算式						
	指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	平成24年に公益社団法人の認定を受け、公益法人としての適正な運営に努め、各種の公益目的事業を推進してきた。 新型コロナウイルスの影響により平成30年～令和2年度は各種公益事業が縮小したため公益法人として収支相償のバランスが取れていなかったが、令和3年度以降、収支相償に配慮しコロナ禍前の正味財産残高を維持している。 今後も適正な法人運営を行い、公益事業の着実な推進に努めていく。				県所管部課二次評価	活動指標については、主催イベント数は講師都合で中止となった1回を除いて計画通り実施され、受講者の満足度も高い。森林環境教育実施回数も目標値より多く実施されており評価できる。 財務指標について、職員一人当たりの収入額は概ね目標値に近いが、緑の募金実績は、昨今の不況の影響もあり目標値に達していない。企業募金等、家庭募金以外への働きかけなども引き続き行っていく必要がある。コロナ禍で収支相償のバランスがとれていなかったが、計画的に解消していった点は評価できる。 引き続き、公益法人として適切な事業実施に努めるとともに、「緑の募金法」に基づく知事からの指定を受けた県内唯一の団体として、緑化推進の普及啓発や募金実績の向上に努める必要がある。			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	A	B	A		B	A	B	A
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、森林環境教育の実施回数が目標値を上回っており、森林づくりに対する意識醸成に積極的に取り組んだものとして評価できる。 財務内容については、職員一人あたりの収入額がおおむね目標を達成している点で評価できるが、緑の募金実績は目標値を下回っていることから、緑化推進の普及啓発に向け、引き続き、地域の理解促進に向けた取組を進めていくことが求められる。			